

# 激動する日本農業・農村構造

## —2020年農業センサスの総合分析から—

東京農工大学 農学研究院 講師 (元・農林水産政策研究所 研究員) 曲木 若葉

農林水産政策研究所では、令和5年12月に農業・農村構造プロジェクト研究資料『激動する日本農業・農村構造—2020年農業センサスの総合分析—』\*を刊行しました。これを受け、令和5年12月以降3回に分け、2020年農業センサス分析結果についての研究成果報告会(オンライン)を開催し、各回ともに150名を超える方にご参加いただきました。以下では各回について、その概要をご紹介します。

### 1. 第1回(令和5年12月19日): 『農業・農村の基礎構造の変化と今回センサスでの特徴』

第1回は3名の研究員から、農業・農村構造の基礎となる土地、労働力、農業集落に焦点を当てた分析結果を報告しました。

第一報告「土地利用からみた農業構造変動とその地域性」では、曲木若葉研究員が、主として都府県の経営田の利用動向に着目した分析結果を報告しました。2020年センサスでは前回センサスに引き続き大規模層へ田の集積が進展していること、また法人組織経営体や常雇いを有する法人組織の経営田シェアが年々高まっていることを明らかにしました。ただしその動向には地域差があり、北陸、東山、東海、山陰、山陽といった集落営農組織が早くから展開してきた地域でより集積が進んでいます。

第二報告「農業労働力の変容と経営作目別の特徴」では、松久勉主任研究員より、近年の農業労働力の実態に着目した分析結果を報告しました。我が国の総農業労働力(総投下労働日数)は年々減少傾向にあります。2020年は、これまで増加傾向にあった団体経営体の役員・構成員等や常雇いの労働日数も減少に転じています。また、役員・構成員等の農業投下労働日数は稲作で多く、雇用の場合は園芸が過半を占めるなど、労働力の種類によって投下労働日数の多い作目が異なることを明らかにしています。



第1回の様子

第三報告「農業集落の機能及び諸活動の動向」では、平形和世上席主任研究員から、農業集落の機能や活動の実態について報告しました。2020年センサスでも農業集落の縮小が進んでおり、特に中山間地域で1集落当たりの農家戸数が減少傾向にあることを報告しています。また寄り合いの開催回数が減り、議題数も減少傾向にあるなど、集落機能の低下が危惧されます。一方で、一部では他集落との共同による地域資源保全活動の開始や都市住民との連携も生まれるなど、新たな取り組みも進んでいることが明らかとなっています。

### 2. 第2回(令和6年1月16日): 『主な経営部門における構造変動の特徴と経営展開』

第2回は、主要な経営部門である稲作、野菜作、畜産に焦点を当てながら、3名の研究員からその構造変動の様態や経営展開について分析した結果を報告しました。

第一報告「都府県における水田作経営体の現状と課題」では、平林光幸上席主任研究員より、家族経営体と集落営農組織を対象とした分析結果を報告しました。2020年は20ha以上規模の大規模家族経営体数が急増する一方で、組織経営体の増加は鈍化しています。また、2015年の『集落営農実態調査』との接続から、この間集落営農組織の法人化が進んでいる一方、小規模な農事組合法人では約半数で農業後継者が確保できていないなど、経営継承に課題が残されていることを明らかにしています。

第二報告「野菜作における農業経営体の変化と経営展開」では、小柴有理江主任研究員より、野菜作経営の動向に着目した分析を行っています。野菜作付経営体数は2005年の51.6万経営体から2020年には28.3万経営体へと大幅に減少する一方、露地野菜の作付面積は維持されていることから、大規模層による規模拡大と作付面積シェアの高まりが示唆されました。一方で、施設野菜は農地流動化や施設面での規模拡大が露地野菜ほどは容易でないことから、農家数・作付面積ともに減少傾向にあることを報告しています。

第三報告「肉用牛経営の構造変化と経営展開」では、橋詰登企画官より、2020年センサスで増加した和牛の繁殖牛(子取り用めす牛)の増加要因の分析結果を報告しました。この間、繁殖和牛の増加に大きく貢献したのは飼養頭数200頭以上の「和牛繁殖」経営と「和牛一貫」経営による飼養頭数増加が大きく、加えてこれまで飼養頭数が減少していたこれら経営の中規模階層でも飼養頭数が増頭しています。またこれと連動して和牛の牧草専用地面積も増

加していましたが、一方で農業労働力については高齢化が進んでいることが報告されました。

### 3. 第3回（令和6年2月20日）： 『新たな視点からの農業構造分析』

第3回の報告会は、有機農業、都市農業、女性労働力といった、これまでのセンサス分析では十分に取り上げてこなかったテーマについて分析した結果を、3名の研究員から報告しました。

第一報告「有機農業の実施状況に関する分析」では、楠戸建研究員より、2020年センサスから調査が行われるようになった有機農業に焦点を当てた分析結果を報告しました。2020年時点で有機農業に取り組む経営体は全国に約6.9万経営体存在し、取り組まれている面積はのべ面積で約11.5万haとなっています。また、水稲では作付面積が大きい経営体ほど有機農業に取り組む傾向にあります。一方で大規模な経営体で有機栽培を行っているのは作付面積の一部であることも明らかになりました。

第二報告「都市・都市近郊農業における構造変化と立地別の特徴」では、吉田真悟研究員より、都市的地域内を人口集中地区（DID）からの距離及び人

口密度という地理的条件で細分化し、都市・都市近郊農業の実態を分析した結果を報告しました。都市的地域の農業経営体数は23.2万経営体と総経営体数の21.6%を占め、またこのうち41.6%が人口集中地区内またはその周囲500m圏内に存在しています。また経営の傾向としては、経営耕地面積等の規模は小さいものの、野菜・花き経営体が多い、6次産業化や有機農業の実施割合が高い、後継者の確保割合が高いといった特徴が明らかになりました。

第三報告「家族経営における女性の農業参加」では、橋詰登企画官より、女性農業労働力の実態や経営参画の現状に着目した分析結果を報告しました。家族経営においては、女性世帯員や農業労働力の減少が男性よりも顕著に進んでおり、また女性の経営参画者も2020年では42万人と、2015年から29万人も減少しています。また女性が経営参画している経営体の特徴を見ると、非参画の経営体に比べ、農業経営規模が大きく、多角化も進んでいることが明らかとなりました。

※プロジェクト研究資料は、以下URLに掲載しています。

<https://www.maff.go.jp/primaff/kanko/project/R05census.html>

## シンポジウム概要紹介

# 中山間地域における持続的な地域づくり

～鳥取県日野町リノベーションLabでの研究の今とその先へ～

食料領域 研究員 丸山 優樹

令和6年2月29日に鳥取県日野町（以下、日野町）のリノベーションLab（旧黒坂小学校）において、中山間地域の持続的な地域づくりに向けたシンポジウムが開催され、当研究所の研究内容を報告するとともに、当研究所の植村悌明次長がコメンテーターとして登壇しました。本シンポジウムは、中山間地域の諸課題を解決するうえで日野町と当研究所が締結した包括連携協定の研究成果を報告する機会でもあり、共催という形で実施されました。なお、参加者は現地とオンラインあわせて約130名でした。

第一部である成果報告では、当研究所から地域活動への住民参加（報告者：当研究所・玉木志穂研究員）とともに、食料品アクセス環境の維持に向けた住民の買い支え意識の醸成（報告者：当研究所・丸山優樹研究員）が地域づくりにおいて重要であることを報告しました。また、関係人口（報告者：鳥根県中山間地域研究センター・東良太主任研究員）や移住者（報告者：内閣府地方創生推進事務局・西尾利哉内閣参事官）も取り込んだ地域活性化の必要性も指摘されました。

第二部は、前半の研究報告を踏まえたパネルディスカッションでした。コメンテーターである植村次

長と吉村和洋課長補佐（鳥取県買物環境確保推進課）から、コメントや近隣自治体や地域住民等の参加者からの質問を踏まえて議論が展開されました。その中で、地域住民と関係人口が一丸となって地域活動の運営や食環境の維持・強化を図ることが求められ、各機関の専門性を生かした研究連携の必要性が再認識されました。今後も、日野町との連携を継続し、地域活性化に向けた研究を進めていきます。

